

貸借対照表

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	(1,844,373)	流 動 負 債	(995,331)
預 金	1,119,857	1年内返済予定の長期借入金	600,000
売 掛 金	441,971	リ ー ス 債 務	2,539
預 け 金	176,594	未 払 金	80,412
立 替 金	53,397	未 払 費 用	20,072
繰 延 税 金 資 産	37,793	未 払 法 人 税 等	237,994
そ の 他	14,758	未 払 消 費 税 等	33,166
		賞 与 引 当 金	16,650
		そ の 他	4,495
固 定 資 産	(680,829)		
有 形 固 定 資 産	(70,964)	固 定 負 債	(148,173)
建 物	37,375	リ ー ス 債 務	4,716
器 具 備 品	26,637	長 期 未 払 金	28,653
リ ー ス 資 産	6,951	退 職 給 付 引 当 金	103,415
		資 産 除 去 債 務	11,388
無 形 固 定 資 産	(448,867)		
商 標 権	1,532	負 債 合 計	1,143,505
ソ フ ト ウ ェ ア	31,253	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	25,388	株 主 資 本	1,353,230
顧 客 関 連 資 産	356,537	資 本 金	300,000
の れ ん	34,156	資 本 剰 余 金	28,125
		そ の 他 資 本 剰 余 金	28,125
投 資 其 他 の 資 産	(160,996)	利 益 剰 余 金	1,025,105
投 資 有 価 証 券	87,920	利 益 準 備 金	58,710
出 資 金	30	そ の 他 利 益 剰 余 金	966,395
差 入 敷 金 保 証 金	43,290	繰 越 利 益 剰 余 金	966,395
繰 延 税 金 資 産	24,176	評 価 ・ 換 算 差 額 等	28,467
そ の 他	5,579	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	28,467
		純 資 産 合 計	1,381,697
資 産 合 計	2,525,202	負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,525,202

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産は除く） 定額法を採用しております。 なお、主な有形固定資産の耐用年数は以下の通りです。 建物（附属設備を含む） 3～47年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な無形固定資産の耐用年数は以下の通りです。 ソフトウェア 5年 商標権 10年 顧客関連資産 7年 のれん 7年 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>
<p>4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税及び地方消費税の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	30,182 千円
2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務	
金銭債権	176,622 千円
金銭債務	600,026 千円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
未払事業税	16,545 千円
未払金	8,506 千円
長期未払金	9,544 千円
賞与引当金	5,934 千円
退職給付引当金	36,857 千円
資産除去債務	4,058 千円
未払費用	5,076 千円
その他	4,263 千円
繰延税金資産合計	90,786 千円
繰延税金負債	
資産除去債務対応資産	2,706 千円
その他有価証券評価差額金	26,109 千円
繰延税金負債合計	28,816 千円
繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	37,793 千円
固定資産－繰延税金資産	24,176 千円
2. 実効税率の変更	
「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 26 年法律第 10 号)が平成 26 年 3 月 31 日に公布され、平成 26 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までに解消が見込まれる一次差異等について、従来の 38.01%から 35.64%に変更されています。この税率変更により、繰延税金資産の純額が 2,383 千円減少し、法人税等調整額が同額増加しています。	

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容(注)	取引金額	科目	期末残高
親会社	伊藤忠商事株式会社	被所有 直接 46.6% 間接 19.4%	役員の出向	資金の返済	200,000	1年内返済予定の長期借入金	600,000
				資金の寄託(返金)	1,646,383 (1,629,683)	預け金	176,594

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入及び寄託契約については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
役員及びその近親者	高坂 健司	なし	当社代表取締役兼当社の資産運用委託者であるアドバンス・レジデンス投資法人執行役員	資産運用受託(注1)	2,005,415	売掛金	441,971

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資産運用委託契約に定められた条件によっております。

(注2) 取引金額は税抜金額、期末残高については税込金額を記載しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	223,575円62銭
1株当たり当期純利益	74,151円61銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(当期純損益金額)

当期純損益金額	458,256千円
---------	-----------